

日誌 (昭和 35 年 6 月)

【国内】

- 1日 ○政府、外資導入規制の一部緩和（株式取得制限などの緩和）を実施
- 3日 ○外国為替銀行、ドイツマルク建輸入ユーザンス金利を引上げ（年率6.5%以上を7.5%以上へ）
○証券取引所および証券金融会社、株式の銘柄別信用規制（4月25日以来実施）を解除
○通産省、通商白書を発表
- 7日 ○本行、国際復興開発銀行に対し政府短期証券を売却（第1回、外為証券2.3億円）
- 8日 ○本行、ドイツ連邦共和国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ（日歩1銭1厘を1銭4厘へ）
- 10日 ○政府、「非居住者自由円勘定に関する政令」を公布（7月1日施行）
- 11日 ○医療金融公庫法成立（7月1日から業務開始）
○本行、アメリカ合衆国通貨表示外国為替引当貸付利率を引下げ（日歩1銭を9厘へ）
- 18日 ○同上利率をさらに引下げ（日歩8厘へ）
- 20日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ（年利6.25%以上を5.75%以上へ）
- 22日 ○証券取引審議会、「増資の促進について」答申
- 28日 ○「貿易・為替自由化計画の大綱」を閣議了承
- 29日 ○本行、連合王国通貨表示外国為替引当貸付利率を引上げ（日歩1銭2厘を1銭5厘へ）
○債券発行金融機関、利付金融債の発行条件改訂を決定

【海外】

- 1日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、支払準備率を引上げ
- 3日 ○フィラデルフィア、サンフランシスコの2連銀、公定歩合を4%から3½%へ引下げ
○西ドイツ・ブンデスバンク、公定歩合を4%から5%へ引上げ、その他非居住者預金付利禁止など一連の引締め措置を実施
○IMF理事会、フランスに対し国際収支を理由とする貿易為替制限の廃止を勧告
○フランス銀行、金買上げ価格を1kg当り5,530新フランに引下げ（従来5,550新フラン）
- 4日 ○ジュネーブにおけるGATT第16回総会、閉会
- 8日 ○イタリア、対ドル輸入自由化率拡大を発表（90%から95%へ）
- 9日 ○欧州貿易調整に関する21か国委員会第2回会議、パリにて開催
- 10日 ○ニューヨーク、クリーブランド、リッチモンド、シカゴ、セントルイス、ミネアポリス、カンサスシティ、ダラスの8連銀、公定歩合を4%から3½%へ引下げ
- 12日 ○アイゼンハワー米大統領、極東訪問旅行へ出発
- 13日 ○アトランタ連銀、公定歩合を4%から3½%へ引下げ
○インドネシア銀行、商業銀行業務の漸進的整理を完了した旨発表
- 14日 ○ボストン連銀、公定歩合を4%から3½%へ引下げ
- 15日 ○韓国、新憲法施行
- 16日 ○韓国銀行、公定歩合引上げ（日歩2銭を2銭8厘へ）
- 19～25日
○ルーマニア労働者党第3回大会（社会主義諸国共産党・労働者党代表者大会）、ブカレストにて開催
- 22日 ○米国議会、日米安保条約を承認
- 23日 ○英蘭銀行、公定歩合を5%から6%へ引上げ、特別預金預入率を2倍に引上げ
- 24日 ○パキスタン、1960年下期輸入政策発表
- 25日 ○インドネシア、新国会発足
- 27日 ○韓国政府、総選挙を7月29日に実施と告示
- 30日 ○アイルランド中央銀行、公定歩合を4¼%から5½%へ引上げ